

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	6
----	-------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	8

2	株価の推移	9
---	-------	---

3	役員の状況	9
---	-------	---

第5	経理の状況	10
----	-------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2	その他	21
---	-----	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	22
-----	---------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部広報部マネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部広報部マネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,907,087	5,844,557	38,495,895
経常利益(千円)	615,230	473,071	3,101,681
四半期(当期)純利益(千円)	466,282	305,350	2,140,773
純資産額(千円)	21,669,558	24,633,596	24,439,703
総資産額(千円)	31,324,882	27,511,678	26,612,215
1株当たり純資産額(円)	892.99	1,014.06	1,006.08
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	19.24	12.57	88.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	19.20	—	88.07
自己資本比率(%)	69.2	89.5	91.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△3,749,640	3,726,497	△431,505
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△27,432	127,452	358,867
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,687,843	△610,156	△7,701,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	7,808,125	9,740,479	6,485,643
従業員数(人)	264	270	259

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	270	[1]
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	270	[1]
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 満60歳定年制を採用しております。但し、期限を定めて再雇用することがあります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
L S I 事業	5,078,795	—
システム事業	478,075	—
合計	5,556,870	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
L S I 事業	5,082,218	—	201,032	—
システム事業	661,470	—	218,414	—
合計	5,743,689	—	419,446	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
L S I 事業	5,178,755	—
システム事業	665,801	—
合計	5,844,557	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第1四半期連結会計期間のセコム㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
任天堂㈱	7,440,212	83.5	4,676,490	80.0
セコム㈱	—	—	650,542	11.1

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におきましては、企業収益は一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は依然として低迷し雇用情勢は厳しい状況で推移するなど、景気回復の足取りは鈍く先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する電子機器業界においては、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が改善し、電子機器業界全体の市場は低水準ながら前年同期比増という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、LSI事業並びにシステム事業における製品の開発・販売及び事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI及び自社システムLSIを搭載した電子部品並びにセキュリティ・モニタリング用途向けにデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社グループの事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、当第1四半期連結会計期間の売上高は58億4千4百万円（前年同四半期比34.4%減）、営業利益は4億8千3百万円（同23.6%減）、経常利益は4億7千3百万円（同23.1%減）、四半期純利益は3億5百万円（同34.5%減）となりました。なお、前年同四半期比で四半期純利益の減少幅が大きくなっておりますのは、前年同四半期に法人税等の戻入れが1億1千万円あったためであります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

LSI事業におきましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下いたしました。また、デジタル一眼レフカメラ向け画像処理用LSIの需要が堅調であった一方、ハイビジョンAV向け録画用LSIは需要の減少に伴い拡販を縮小いたしました。

この結果、LSI事業の売上高は51億7千8百万円、セグメント利益は5億5千7百万円、売上高営業利益率は、収益性の高いLSI製品の貢献により10.8%となりました。

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が低下したことにより、売上高は6億6千5百万円、セグメント損失は7千3百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は275億1千1百万円（前連結会計年度末比8億9千9百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が31億5千4百万円、投資有価証券が4億3千8百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が25億7千4百万円減少したことが主要な要因であります。

負債合計は28億7千8百万円（同7億5百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払法人税等が1億8千2百万円、支払手形及び買掛金が1億5千1百万円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

純資産は246億3千3百万円（同1億9千3百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は89.5%（同2.3ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、97億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5千4百万円の増加（前年同四半期は64億5千7百万円の減少）となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億2千6百万円の資金の獲得（前年同四半期は37億4千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億5百万円（前年同四半期比15.6%減）となり、売上債権が25億7千4百万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千7百万円の資金の獲得（前年同四半期は2千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1億円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、38億5千3百万円の資金の獲得（前年同四半期は37億7千7百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千万円の資金の使用（前年同四半期は26億8千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億1千万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針につきましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの研究開発費は、L S I 事業が2億1千万円、システム事業が1千4百万円で総額2億2千5百万円となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,353,900	24,353,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	24,353,900	24,353,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	472
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	47,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,586
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役 もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任 期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由の ある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定め るところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相 続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	24,353,900	—	4,840,313	—	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,279,000	242,790	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	24,353,900	—	—
総株主の議決権	—	242,790	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	61,900	—	61,900	0.25
計	—	61,900	—	61,900	0.25

(注) なお、当第1四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は61,937株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,487	1,370	1,503
最低（円）	1,372	1,187	1,201

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740,479	6,585,643
受取手形及び売掛金	9,301,318	11,875,538
商品及び製品	236,091	366,934
仕掛品	566,689	※2 370,274
原材料及び貯蔵品	209,922	209,022
繰延税金資産	219,755	219,755
その他	343,765	377,574
貸倒引当金	△652	△832
流動資産合計	20,617,370	20,003,911
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	229,595	240,576
減価償却累計額	△157,633	△162,329
建物附属設備（純額）	71,961	78,247
その他	354,975	354,216
減価償却累計額	△300,346	△292,039
その他（純額）	54,629	62,176
有形固定資産合計	126,591	140,423
無形固定資産		
その他	73,825	75,135
無形固定資産合計	73,825	75,135
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050,103	4,611,444
長期前払費用	1,212,760	1,405,084
繰延税金資産	161,589	74,754
その他	272,156	304,178
貸倒引当金	△2,717	△2,717
投資その他の資産合計	6,693,891	6,392,744
固定資産合計	6,894,308	6,608,303
資産合計	27,511,678	26,612,215

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587,361	1,435,794
未払法人税等	227,040	44,771
引当金	164,463	※2 257,562
資産除去債務	1,287	—
その他	859,896	396,349
流動負債合計	2,840,048	2,134,478
固定負債		
その他	38,032	38,032
固定負債合計	38,032	38,032
負債合計	2,878,081	2,172,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	11,030,012	11,380,544
自己株式	△91,585	△91,585
株主資本合計	21,960,040	22,310,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,944,050	2,451,726
為替換算調整勘定	△270,494	△322,594
評価・換算差額等合計	2,673,556	2,129,131
純資産合計	24,633,596	24,439,703
負債純資産合計	27,511,678	26,612,215

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	8,907,087	5,844,557
売上原価	7,349,164	4,552,042
売上総利益	1,557,923	1,292,514
販売費及び一般管理費	*1 925,293	*1 808,885
営業利益	632,629	483,629
営業外収益		
受取利息	1,304	814
未払配当金除斥益	1,935	3,530
雑収入	432	595
営業外収益合計	3,673	4,940
営業外費用		
支払利息	14,170	—
為替差損	6,901	15,482
雑損失	—	16
営業外費用合計	21,072	15,498
経常利益	615,230	473,071
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,780
特別利益合計	—	36,780
特別損失		
固定資産除却損	—	3,092
投資有価証券評価損	16,324	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
特別損失合計	16,324	4,310
税金等調整前四半期純利益	598,905	505,541
法人税等	243,038	200,191
過年度法人税等戻入額	△110,416	—
法人税等合計	132,622	200,191
少数株主損益調整前四半期純利益	—	305,350
四半期純利益	466,282	305,350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	598,905	505,541
減価償却費	38,330	31,526
長期前払費用償却額	234,982	202,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145,564	△99,514
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,475	20,475
支払利息	14,170	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36,780
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,324	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,777,293	2,574,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	326,560	△66,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	584,589	151,566
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,579	10,813
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	263,884	443,846
その他	9,763	△9,048
小計	△1,838,450	3,728,712
利息及び配当金の受取額	1,393	814
利息の支払額	△41,081	—
法人税等の支払額	△1,871,501	△3,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,749,640	3,726,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△16,204	△3,400
無形固定資産の取得による支出	△29,328	△28,952
投資有価証券の売却による収入	121,440	39,780
長期前払費用の取得による支出	△108,400	△11,996
その他	5,060	32,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,432	127,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	—
自己株式の処分による収入	57,675	—
配当金の支払額	△745,518	△610,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687,843	△610,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,106	11,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,457,810	3,254,835
現金及び現金同等物の期首残高	14,265,936	6,485,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,808,125	※1 9,740,479

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,236千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,284千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響については軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	21,500,000千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品14,641千円であります。</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	21,500,000千円
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	21,500,000千円												
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	21,500,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>142,217千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,952千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,475千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>296,321千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,599千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>255千円</td> </tr> </table>	給料	142,217千円	賞与引当金繰入額	68,952千円	役員賞与引当金繰入額	26,475千円	研究開発費	296,321千円	退職給付費用	2,599千円	貸倒引当金繰入額	255千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>144,329千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,003千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20,475千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>225,025千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,308千円</td> </tr> </table>	給料	144,329千円	賞与引当金繰入額	55,003千円	役員賞与引当金繰入額	20,475千円	研究開発費	225,025千円	退職給付費用	8,308千円
給料	142,217千円																						
賞与引当金繰入額	68,952千円																						
役員賞与引当金繰入額	26,475千円																						
研究開発費	296,321千円																						
退職給付費用	2,599千円																						
貸倒引当金繰入額	255千円																						
給料	144,329千円																						
賞与引当金繰入額	55,003千円																						
役員賞与引当金繰入額	20,475千円																						
研究開発費	225,025千円																						
退職給付費用	8,308千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,208,125千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△400,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,808,125千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,208,125千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△400,000千円	現金及び現金同等物	7,808,125千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,740,479千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,740,479千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,740,479千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	－千円	現金及び現金同等物	9,740,479千円
現金及び預金勘定	8,208,125千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△400,000千円												
現金及び現金同等物	7,808,125千円												
現金及び預金勘定	9,740,479千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	－千円												
現金及び現金同等物	9,740,479千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,353,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61,937株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	655,883	27	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,148,235	758,852	8,907,087	—	8,907,087
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,148,235	758,852	8,907,087	—	8,907,087
営業利益又は損失(△)	755,203	△116,300	638,903	△6,273	632,629

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

イ. L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグメント放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグメント放送向け O F D M 復調用 L S I

ロ. システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 会計処理の方法の変更

(工事損失引当金)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のシステム事業の営業損失が、4,977千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類に応じて複数の事業部を設置し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを、製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「L S I 事業」「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「L S I 事業」においては、主にデジタル家電分野の特定機器に使用する顧客専用のシステムL S I、自社システムL S Iを搭載した電子部品の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

「システム事業」においては、主にセキュリティ分野で使用する顧客専用の映像監視システム機器の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	L S I 事業	システム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,178,755	665,801	5,844,557	—	5,844,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,178,755	665,801	5,844,557	—	5,844,557
セグメント利益又は損失 (△)	557,660	△73,967	483,693	△63	483,629

(注) 1. セグメント利益の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用の金額は△63千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	4,828,291	4,828,291	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

投資有価証券・・・其他有価証券

- これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
- 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。
- 市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上記には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

其他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,679,552	4,828,291	3,148,739
合計	1,679,552	4,828,291	3,148,739

- (注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係る其他有価証券で時価のあるものが含まれております。
2. 当第1四半期連結会計期間末の投資事業組合の構成資産に係るものについては、財務諸表等の送付がなく投資明細を把握することができないため、前連結会計年度末(平成22年3月31日)の数値によっております。
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,014.06円	1株当たり純資産額	1,006.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	19.24円	1株当たり四半期純利益	12.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19.20円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	466,282	305,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	466,282	305,350
普通株式の期中平均株式数(株)	24,235,664	24,291,963
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	54,094	—
(うち新株予約権)(株)	(54,094)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月11日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 655,883千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 27円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月3日 |
- (注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。